

財団法人 8020 推進財団

平成 22 年度 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録

1. 事業名 : 介護予防における口腔機能向上・維持管理の推進を目指して
～都道府県歯科衛生士会モデル事業の効果の検討と推進～

2. 申請者名 : 社団法人日本歯科衛生士会 会長 金澤 紀子

3. 実施組織 : 社団法人日本歯科衛生士会・特定非営利活動法人神奈川県歯科衛生士会

4. 事業の概要 :

平成 18 年度に介護予防に口腔機能向上サービスが導入され、平成 21 年度の改定では、その普及を目指して算定要件等の改善が図られたが、利用件数は伸び悩んでいる。平成 21 年に渡邊らが老人保健健康増進等事業として全国調査を行った結果、利用件数が伸びない理由として、「サービス提供事業者が少ない」「人材の育成・確保が不足」「利用者・家族の理解・認識不足」等の問題点が挙げられた。そこで、これらの問題点の解決のための一助として本事業を企画し、都道府県歯科衛生士会単位でモデル的に実施・評価することとした。今年度は、(特非)神奈川県歯科衛生士会が(社)川崎市歯科医師会の協力を得て行い、川崎市におけるサービス提供事業者の現状把握、人材育成・確保のための歯科衛生士実務研修会・現場研修、また介護事業所の口腔機能向上への理解・認識を高めるための介護事業所職員等の講習会、さらに事業所と歯科衛生士のマッチングや事務手続き等の実務支援等、口腔機能向上サービス推進のための支援事業を実施した。今後、これらの事業から得られた成果及び情報を全国の歯科衛生士会に啓発することにより、口腔機能向上サービスの拡大を目指したい。

5. 事業の内容 :

[対象および方法]

1) 「利用者・家族の理解・認識不足」への対応

介護事業所職員等を対象に、口腔機能向上サービスの体験型講習会を実施した。講習会終了後、口腔機能向上サービスの実態や職員の意識等を把握するため、質問紙調査を行った。

2) 「サービス提供事業者が少ない」及び「人材の育成・確保が不足」への対応

川崎市における口腔機能向上サービス提供の状況等を把握・分析するため、神奈川県の「介護情報サービスかながわ」から情報収集を行った。

一方、歯科衛生士を対象とした実務研修会を開催し、あわせて口腔機能向上への取り組み状況や本研修の効果把握するため質問紙調査を行った。また研修終了後、希望者を対象に通所事業所 3 か所で現場研修を実施した。

3) 歯科衛生士と事業所のマッチング

口腔機能向上業務を希望する歯科衛生士と、口腔機能向上サービスの実施を希望する事業所の把握を行い、両者のマッチングを積極的に支援した。

[結果]

1) 講習会参加者は計 87 名、介護ヘルパー、看護師、ケアマネジャーの参加が多かった。質問紙調査の回収率は 1 回目 91.7%、2 回目 63.5%であり、口腔機能向上は高齢者の健康やQOL向上のために「重要」と回答した者は 98.9%、口腔機能向上サービスでの歯科衛生士の必要性は、「必要」78.0%、口腔機能向上サービスの取り組みでは「算定している」が 20.0%であった。算定が難しい理由は「手続きが煩雑」「人材確保が困難」「本人・家族の同意がとれない」などの順であった。

2) 川崎市の通所事業所数は 221 件で、そのうち介護予防事業の届け出は 189 件 (85.5%) であった。しかし、口腔機能向上サービス実施事業所は、39 件 (17.4%) であった。地域包括支援センターは 44 ヶ所あるが、1 地域包括区域内当りの口腔機能向上サービス提供事業所は 0.89 件であった。歯科衛生士の実務研修会は 2 日間コースで延べ 100 人が受講した。さらに現場研修は、実務研修終了後に希望者 17 名が 3 ヶ所の通所事業所で実施した。

3) 歯科衛生士が現場研修を実施した通所事業所の 2 ヶ所が、口腔機能向上サービスの開始を検討している。通所事業所からの歯科衛生士希望には、(特非)神奈川県歯科衛生士会を窓口として対応した。

6. 実施後の評価 (今後の課題) :

1) 「利用者・家族の理解・認識不足」への対応

・高齢者や家族等、地域住民に向けた口腔機能向上の意義・内容・効果に関する啓発活動の強化

2) 「サービス提供事業者が少ない」及び「人材の育成・確保が不足」への対応

・事業者職員等への介護予防「口腔機能向上プログラム」の積極的な啓発活動の強化

・歯科衛生士の研修プログラムの内容強化

3) 歯科衛生士と事業所のマッチング

・サービス提供事業者向けに口腔機能向上サービスの事務手続き・歯科衛生士の紹介等に関する説明用資料の作成

・他職種団体に対する地域歯科衛生士会の積極的な連携強化